



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	72,932	△11.4	3,995	△45.4	3,592	△52.0	3,532	△39.7
2024年3月期中間期	82,306	8.3	7,316	86.7	7,477	77.7	5,855	70.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,219百万円 (△69.9%) 2024年3月期中間期 7,384百万円 (155.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	86.79	—
2024年3月期中間期	143.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	202,294	125,237	61.7	3,064.21
2024年3月期	210,846	128,023	59.0	3,056.65

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 124,751百万円 2024年3月期 124,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	0.6	14,000	△12.2	13,600	△14.2	10,500	△11.4	258.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2024年10月29日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日（2024年10月29日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	43,164,802株	2024年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,452,232株	2024年3月期	2,464,981株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	40,705,767株	2024年3月期中間期	40,876,128株

(注) 自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。  
(2025年3月期中間期末 227,164株、2024年3月期末 241,104株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13
3. その他 .....	14
売上高、受注高及び受注残高（連結） .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

#### ①受注高

橋梁事業につきましては、厳しい受注環境が続く中、当第2四半期（2024年7月1日～2024年9月30日）においても沖繩総合事務局・小禄道路橋梁（P30-P36）、小禄道路橋梁（P36-P40）等の大型工事を受注することができ、概ね想定通りに推移しました。当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における橋梁事業の受注高は、過去最高を更新し、520億円（前年同期比51.1%増）となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、当第1四半期に受注した土木関連事業の大型案件により、事業全体の受注高は過去最高の354億2千万円（同54.1%増）となりました。システム建築事業につきましては、中小規模の工場・倉庫案件を中心に、依然として建設コスト上昇等による設備投資計画の延期や見直しの動きが散見され、受注は想定を下回って推移しました。その一方で持ち直しの動きも出てきており、下半期に向けて確実に需要を取り込んでまいります。なお、システム建築事業の受注面積につきましては、33万㎡（前年同期29万㎡）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業において受注が回復し、受注高は20億4千万円（同126.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は894億7千万円（同53.5%増）となり、過去最高を更新しました。

#### ②経営成績

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は729億3千万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は39億9千万円（同45.4%減）、経常利益は35億9千万円（同52.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は35億3千万円（同39.7%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

##### （橋梁事業）

橋梁事業の売上高は462億6千万円（前年同期比0.6%増）となりました。豊富な手持ち工事が順調に推移した結果、営業利益は38億3千万円（同30.7%増）となりました。

##### （エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業において生産量が伸び悩みましたため、売上高は246億1千万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は9億4千万円（同81.4%減）に止まりました。

##### （先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注が回復し、売上高は17億7千万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は6千万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前中間期	当中間期	
売上高	橋梁事業	新設橋梁事業	316	342	
		保全事業	120	116	
		海外事業	22	4	
		小計	459	462	
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	259	185	
		土木関連事業	44	34	
		建築・機械鉄構事業	43	26	
		小計	347	246	
	先端技術事業	精密機器製造事業	9	14	
		情報処理事業	3	3	
		小計	12	17	
	不動産事業		3	2	
	合計			823	729
受注高	橋梁事業	新設橋梁事業	219	475	
		保全事業	115	43	
		海外事業	9	0	
		小計	344	520	
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	197	220	
		土木関連事業	9	90	
		建築・機械鉄構事業	22	43	
		小計	229	354	
	先端技術事業	精密機器製造事業	6	17	
		情報処理事業	2	3	
		小計	9	20	
	合計			582	894
	受注残高	橋梁事業	新設橋梁事業	867	1,039
保全事業			523	429	
海外事業			19	2	
小計			1,410	1,471	
エンジニアリング 関連事業		システム建築事業	198	210	
		土木関連事業	266	386	
		建築・機械鉄構事業	34	63	
		小計	499	660	
先端技術事業		精密機器製造事業	4	10	
		情報処理事業	3	3	
		小計	8	13	
合計			1,918	2,145	

(注) 金額は単位未満を切捨てて記載しています。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85億5千万円減少し、2,022億9千万円となりました。流動資産は、「現金預金」や「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28億5千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ57億6千万円減少し、770億5千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億8千万円減少し、1,252億3千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上、配当金の支払、「非支配株主持分」の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて38億9千万円減少し、221億2千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は27億5千万円（前中間連結会計期間は83億4千万円の獲得）となりました。これは、主に「税金等調整前中間純利益」を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億7千万円（前中間連結会計期間は4億4千万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は50億円（前中間連結会計期間は79億4千万円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

システム建築事業の上半期の受注の伸び悩みによりエンジニアリング関連事業の売上高は計画を下回る見込みとなりました。損益につきましては、下半期の橋梁事業の設計変更等による改善を想定しておりますが、エンジニアリング関連事業の遅れを取り戻すには至らない見込みとなりました。また、保有する投資有価証券の更なる売却等を勘案し、通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2025年3月期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年5月13日発表)	170,000	15,500	15,400	11,700	287.41
今回修正予想(B)	165,000	14,000	13,600	10,500	258.83
増減額(B)-(A)	△5,000	△1,500	△1,800	△1,200	—
増減率(%)	△2.9	△9.7	△11.7	△10.3	—
(ご参考) 前年同期実績 (2024年3月期)	164,076	15,946	15,857	11,854	291.16

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,988	22,122
受取手形・完成工事未収入金等	114,117	111,944
棚卸資産	3,287	3,092
その他	3,862	3,396
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	146,255	140,555
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他 (純額)	23,686	23,716
有形固定資産合計	38,830	38,860
無形固定資産	3,335	3,423
投資その他の資産		
投資有価証券	14,867	11,751
その他	7,556	7,724
貸倒引当金	—	△20
投資その他の資産合計	22,424	19,455
固定資産合計	64,590	61,739
資産合計	210,846	202,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,030	18,357
1年内償還予定の社債	—	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400
未払法人税等	3,204	1,883
未成工事受入金	2,445	2,889
工事損失引当金	3,861	3,718
賞与引当金	2,735	2,810
その他の引当金	194	208
その他	3,823	3,024
流動負債合計	38,297	44,393
固定負債		
社債	4,100	1,000
長期借入金	24,400	16,000
役員退職慰労引当金	30	38
株式報酬引当金	336	402
退職給付に係る負債	12,583	12,718
その他	3,074	2,504
固定負債合計	44,525	32,663
負債合計	82,822	77,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,356	9,496
利益剰余金	102,534	104,020
自己株式	△3,263	△3,234
株主資本合計	118,062	119,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,182	4,874
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,342	5,033
非支配株主持分	3,618	485
純資産合計	128,023	125,237
負債純資産合計	210,846	202,294



（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	82,306	72,932
売上原価	69,470	62,994
売上総利益	12,835	9,938
販売費及び一般管理費	5,518	5,942
営業利益	7,316	3,995
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	193	169
持分法による投資利益	38	27
為替差益	89	—
その他	74	84
営業外収益合計	399	285
営業外費用		
支払利息	82	105
コミットメントフィー	50	86
為替差損	—	377
前受金保証料	45	68
団体定期保険料	35	36
その他	24	13
営業外費用合計	238	688
経常利益	7,477	3,592
特別利益		
固定資産売却益	108	5
投資有価証券売却益	991	1,498
関係会社清算益	68	—
特別利益合計	1,168	1,503
特別損失		
固定資産処分損	51	9
特別損失合計	51	9
税金等調整前中間純利益	8,594	5,086
法人税等	2,590	1,557
中間純利益	6,003	3,528
非支配株主に帰属する中間純利益	147	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,855	3,532

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,003	3,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,380	△1,308
その他の包括利益合計	1,380	△1,308
中間包括利益	7,384	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,236	2,224
非支配株主に係る中間包括利益	147	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,594	5,086
減価償却費	1,858	2,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	391	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	72	65
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△63	△143
その他の引当金の増減額 (△は減少)	86	109
受取利息及び受取配当金	△196	△173
支払利息	82	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△991	△1,498
固定資産売却損益 (△は益)	△107	△5
その他	△167	302
売上債権の増減額 (△は増加)	4,153	2,172
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△213	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,175	△3,673
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	132	444
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△335
預り金の増減額 (△は減少)	1,100	913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	259	△589
その他の資産・負債の増減額	△845	707
小計	10,925	5,590
利息及び配当金の受取額	197	174
利息の支払額	△84	△101
法人税等の支払額	△2,692	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,345	2,752

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△2,389
有形固定資産の売却による収入	26	117
無形固定資産の取得による支出	△528	△684
投資有価証券の売却による収入	2,091	2,728
その他の支出	△41	△83
その他の収入	108	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	△279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,991	—
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△687	△0
自己株式の売却による収入	—	29
配当金の支払額	△1,846	△2,046
非支配株主への配当金の支払額	△122	△111
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,947	△5,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873	△2,866
現金及び現金同等物の期首残高	25,143	24,988
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,016	22,122

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,973	34,738	1,293	300	82,306	—	82,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,973	34,738	1,293	300	82,306	—	82,306
セグメント利益又は損 失(△)	2,937	5,094	△1	197	8,228	△911	7,316

(注) 1. セグメント利益の調整額△911百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,265	24,611	1,772	282	72,932	—	72,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,265	24,611	1,772	282	72,932	—	72,932
セグメント利益又は損 失(△)	3,837	949	69	155	5,012	△1,017	3,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,017百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式報酬制度に係る第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2024年9月20日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、自己株式の処分を以下のとおり実施いたしました。

1. 処分の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 処分期日         | 2024年10月8日                                       |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式250,000株                                   |
| (3) 処分価額         | 1株につき2,630円                                      |
| (4) 処分総額         | 657,500,000円                                     |
| (5) 処分予定先        | 三井住友信託銀行株式会社（信託口）<br>（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）） |
| (6) その他          | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。         |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月14日付取締役会において、当社取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、その導入については2018年6月27日開催の第154回定時株主総会において承認決議されました。また、2021年6月21日付取締役会において本制度の継続を決議しており、2022年6月28日開催の第158回定時株主総会において本制度の対象者を「社外取締役を除く取締役」に変更、2024年6月26日開催の第160回定時株主総会において本制度の対象者を「取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）」に変更し、承認決議され、同日の当社取締役会で本制度の継続を決議し、現在に至るまで本制度を継続しております。

なお、当社の執行役員ならびに当社の子会社の取締役（非常勤取締役を除く。）及び執行役員（以下、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と併せて「取締役等」と総称します。）に対しても、本制度と同様の制度を導入しております。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定済みである信託（以下、「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。

（自己株式の取得）

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数100万株並びに総額20億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細については、本日（2024年10月29日）公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	45,973	46,265	291	97,411
	エンジニアリ ング関連事業	34,738	24,611	△10,126	63,132
	先端技術事業	1,293	1,772	479	2,941
	不動産事業	300	282	△18	591
	合 計	82,306	72,932	△9,374	164,076
受注高	橋梁事業	34,408	52,002	17,594	86,245
	エンジニアリ ング関連事業	22,982	35,421	12,439	56,621
	先端技術事業	904	2,049	1,144	2,843
	合 計	58,295	89,474	31,178	145,709
受注残高	橋梁事業	141,041	147,178	6,136	141,440
	エンジニアリ ング関連事業	49,978	66,033	16,055	55,223
	先端技術事業	812	1,379	567	1,102
	合 計	191,832	214,591	22,758	197,766

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。